

# 事業承継

## 事業承継のかたちとポイント

### 親族への承継

- ・相続対策 財産分散による経営圧迫を防止  
民法特例の活用
- ・株式関係 経営者以外への支配権分散を防止
- ・定款設計 早くから種類株式等の準備
- ・税対策 相続税 承継税制の活用
- ・現経営者の処遇 承継への不安の払拭
- ・後継者教育 理念承継 現場経験 交代時期

### 従業員等への承継

- ・相続対策 経営資産分散による経営圧迫を防止
- ・株式関係 経営者以外への支配権分散を防止
- ・定款設計 早くから種類株式等の準備
- ・負債の責任関係の整理 承継への不安払拭
- ・資産の権利関係 個人資産との賃借契約
- ・現経営者の処遇 承継への不安払拭
- ・後継者教育 理念承継 現場経験 交代時期
- ・他の従業員との調整 ライバル的人物の処遇

### 外部経営者の招聘

- ・負債の責任関係の整理 旧経営者の保証継続や担保関係の継続
- ・株式関係 旧経営者の支配権継続
- ・インセンティブ 定時報酬と業績連動の賞与などの契約
- ・契約の締結 外部経営者には期間保障  
旧経営者には人事権のフリーハンド

### スポンサーの介在

- スポンサーの動機は売買目的又は本業との相乗効果期待 etc
- ・企業価値評価 財務だけでなく企業の未来価値の調査
  - ・負債の処理 金融機関と弁済する計画の協議
  - ・事業計画 企業価値を高めるための計画
  - ・反対給付の条件 スポンサーへの見返り
  - ・役員体制 スポンサーの意向の反映
  - ・現経営者の処遇 継続(報酬契約)か退任(退職金)

### M & Aによる承継

- ・企業価値評価 株式の交換比率や新株の引受数に影響
- ・反対株主対策 買取交渉
- ・定款設計 株式分割や自己株式の環境作り
- ・合併の形態 事業譲渡、吸収合併、新設合併
- ・株式関係 新株引受か自己株式引受か第三者株式か
- ・役員関係 対等かどうかの分かれ目

### 法的承継

- ・企業価値評価 法人や個人の資産価値の調査  
別除権額の基礎
- ・反対株主対策 買取交渉
- ・定款設計 どのような方向でも決定可能な環境
- ・裁判・弁護士費用等の捻出
- ・大口取引先対策 今後のため内諾を得るような交渉
- ・再生事業計画 特にキャッシュフロー計画